

第18回 中山間地域振興特別委員会記録

日時：令和2年12月22日(火)

10時00分～11時55分

場所：第4委員会室

【出席者】 田畑委員長 布施副委員長
川上委員 柳楽委員 野藤委員 ~~上野委員~~ 飛野委員 永見委員

【議長団】

【委員外議員】

【執行部】

【事務局】 古森局長 大下書記

議 題

1 テーマ4「中山間地における安全・安心対策」について（意見交換）

2 その他

【参考】

テーマ4「中山間地における安全・安心対策」について

- (1) 災害時の相互扶助機能の低下、防犯・防災への不安
- (2) 高齢者世帯・独居者の見守り・安否確認体制
- (3) 避難場所の確保
- (4) 落石防止、カーブミラー、河川や砂防ダムの土砂等の撤去

3 その他

○次回開催 1月 19日(火) 10時 00分 第4委員会室

【議事の経過】

(開 議 10 時 00 分)

田畑委員長

ただいまより、令和2年12月22日の委員会を開会する。本日は上野委員から欠席の連絡を受けている。また柳楽委員は福祉環境委員会の委員長として、浜田市認知症の人にやさしいまちづくり条例についてヒアリングを受けているとのことで、遅くなるとのことである。
本日の出席は6名で定足数に達している。
前回11月26日の委員会で各項目に対する皆からの意見発表の後、自由討議を行った。本日は、「提言に取り上げるべき項目」について、皆から提出いただいているので、項目を絞っていきたい。

1. テーマ4「中山間地における安全・安心対策」について（意見交換）

(1) 災害時の相互扶助機能の低下、防犯・防災への不安

(2) 高齢者世帯・独居者の見守り・安否確認体制

田畑委員長

(1)と(2)は1つの項目にすることにしてしているので、これについて項目を何点か絞っていきたい。委員から意見をいただきたい。赤字部分は正副委員長の案なので、これが正しいというわけではない。
①について皆から出された項目は9つある。これをいくつかに集約したい。意見をお願いする。

川上委員

自主防災については基本的にできているが、活動がはっきり出ていないのが事実なので、その点を強化する必要がある。自主防災についてはその程度だと思う。

布施副委員長

項目で言えば7番目か。

川上委員

はい。

田畑委員長

市長へ提言していくので。

川上委員

コミュニティセンター化になるから、せつかくなら再度見直しをかけるべきである。

布施副委員長

組織をつくっているところは再度見直しをかける。

川上委員

見直しをかけてより一層地域に則した組織にしたい。

布施副委員長

提言4については全市にかかわるので、中山間地域にかかわらずコミュニティセンター化に伴い自主防災組織の見直し強化をはかる。つくってないところについては設立。できないところをどうするかも含め、どのように提言書に入れるかも考えないといけない。

野藤委員

高齢化率が相当上がっている中で、また独居者や障がい者、行動に不安がある方に特化する。結局、高齢者が高齢者を見守る形になるので、見守りをする世帯、見守られる区域を小さくしたほうがよい。データを素早く集約するためには、よりきめ細かなものをつくっていく形にしないと、ただ自主防災組織というだけではなかなか難しいのかと思う。

布施副委員長

野藤委員の意見はどれに当たるか。

野藤委員

どれにも該当しないかもしれない。

- 布施副委員長 委員長がいったように、小項目で出していただいたものがある。野藤委員の言ったことは前文で入れなければいけない部分だと思う。では提言に向けてどうするのか。4つ目か。
- 野藤委員 4つ目か、下から2番目か。皆が書かれているのを見て、高齢化率100%というのもあるが、1対1でやらなければいけない場面も出てくると思う。3世帯から5世帯くらいの中で2人が3人を見るような形も出てくると思うので、大きなものをやっても難しいのかと。地域によってパターンを変えるものにしないと、高齢者世帯・独居者の見守り、安否確認体制は難しいかと。
- 田畑委員長 もちろん、大きなまちづくり委員会の中でまとめて自主防災組織をつくるよう市長に提言はするが、実態は、例えば殿町1町内と2町内が一緒になり、3町内と4町内が一緒になって自主防災組織をつくるという考え方か。
- 野藤委員 自主防災組織のピラミッドの上は必要なのだが、実際に細かい見守りや安否確認となると、第一義的には自分の身を守るのがまず大事、日中だけならよいが、現実には災害が起こっている段階で見守りなどが難しいときには、より小さい単位にしたほうがよいかと。
- 飛野委員 中山間地の元気がなくなってきて、組織を新たに立ち上げることに非常に抵抗がある地域もたくさんある中でも、自主防災組織はやはり必要であるという観点に立って考えると、組織ができているところの見直しももちろん必要だが、組織ができなくて中山間地域の難しさがあり、それをいかに克服して作っていくか。コミュニティや地域の共同作業の延長線上に自主防災組織があるという考え方をしていくべきだと思っている。小さく簡単などころから立ち上げていきたい。
- 布施副委員長 今皆が言われたことも踏まえながら。私も小項目で出したものは同じである。自主防災組織の設立はこれからのまちづくりにしてもコミュニティセンター化にしても大事な取り組みだと思っている。組織が既にあるところは一度棚卸をして新たにスタートする。組織ができていないところは、まずコミュニティを大事に。そのためには行事をする必要がある。行政側が防災・防犯に関する行事を必修項目のように何らかの形で入れれば、今まで取り組んでいなかった町内も活動するようになる。そういう底辺ができれば、同じ目的の町内が合わさり地域でやれる。そうすれば地域の防災組織ができる。浜田の場合は特に、まちづくり推進協議会ができていないので、小さい単位で接着していけば、まちづくり組織もできてくるのではないかと考えている。コミュニティセンター化に併せて自主防災組織設立に向けたメニューをつくらせる。
- 永見委員 自主防災組織の有無は、まちづくり推進委員会との関連が多分にあると思う。自主防災組織を立ち上げるには、やはりまちづくり推進委員会の立ち上げが先に出てくるのではないかと考えている。その中から自主防災組織を立ち上げる形でできるのではないかと考えている。旧那賀郡

田畑委員長

は自主防災組織はある程度できているので、地域の見守り組織の強化などを進めていって、災害時の対応に役立てられる組織にしていけばよい。

うちの自治会の自主防災組織の流れからいくと、まちづくり推進委員会ができようができまいが、地域の安全は地域で守るのが大前提としてスタートしている。極端に言えば提言の後に市長が、まちづくり推進委員会には必ず自主防災組織の立ち上げを義務づけるとしたほうが、できる確率は高いと思う。自主防災組織をつくる際に一番大切なのは、個人情報を公開していただくことなので、それができれば1と2はおおむね解決するのではないかと思う。

自主防災組織ができればまちづくり推進委員会も地域づくりもおおむねできるのではないか。私のところの自治会ではそのように進めている。地域の方がその気になれば、そう難しいことではない。

布施副委員長

黒川1町内は4つに分かれている。世帯数が300、400ある。その町内が一緒に行事をしているのは盆踊りだけである。町内清掃などは別々にやる。今年たまたま私が町内会長になっているので、各町内会長と話したときに、これからコミュニティセンター化になったり協働のまちづくりをするのに、自分たちの町内でできない部分は協働でやろうと投げかけると、やらねばならないという認識は皆持っているが、まちづくり推進委員会ができていない。町内会長は単年度で交代するので、責任が次の町内会長に行くので、なかなか思いが伝わらない。もしやるなら町内会長とは別に組織を立ち上げて人選しないと話が立ち消える。それがここ何年も続いている。なぜ立ち消えるかという、やったらよいと思うが、なぜ連携しなければいけないのかという声が出るから。提言4の1番については、大きな接着剤になると感じている。自主防災組織は最終的につくることを目標にしても、そこまでいくのにメニューが必要だと思っている。それを市の行政から4つくらいメニューを出していただき、この中で1つでもやったらどうかと。それを各町内で同じ目標でやっていけば、ある程度目が向いていくのではないかと非常に思っている。自主防災や見守りが新しいコミュニティセンターの大きな柱になると思う。

川上委員

せつかくなのでコミュニティセンターの目的はここでわかるが、まちづくり組織は出来上がっていない、そのためのワンステップだとは思う。まちづくり組織をつくるのだという大きな前提のもとに防災組織をつくるとか。1つのサークルをつくるのが大事だと思う。せつかくのチャンスなので。

布施副委員長

永見委員がいったように自主防災組織をつくることは目標だが、その過程で地域協議会みたいなものがおのずとできる感じになる。地域協議会をつくるとなるとそれこそ非常に難しい。

野藤委員、殿町は浜田公民館を主体にしてまちづくり推進委員会をつくったが、それは何のメニューで皆がつながっているのか。

- 野藤委員 まだコミュニティ事業の延長線のようなもの。餅つきや環境整備や夏の行事。ただ2年目になるので防災系のものを入れようかと検討している。全部で500世帯弱ある。
- 田畑委員長
野藤委員 殿町のまちづくり推進委員会の中には、部会はあるのか。
部会はまだない。上の組織をつくって、その中で各町内から上がってきたものを事業化している。
- 田畑委員長 やはりまちづくり推進委員会という1つの組織をつくったら、防災部会や福祉環境部会、生涯学習部会というのが。
- 野藤委員 こども部会のようなものしかない。
- 田畑委員長 地域によって事情が違うから、一概に決められるものはないのだが、そういう部会をつくって行って防犯・防災部会で自主防をやるというように、下ろしていったほうが楽な気がしないでもない。
- 野藤委員 中に包括して自主防災組織をつくろうという動きはしている。
- 布施副委員長 形はつくっているが中身はまだか。それを誰がやるのか。町内会長が単年度でやるのか。
- 野藤委員 町内会長はそれぞれ集まってくるのと、会計やこども部会、PTA、女性部会の代表が出てくる。それらで全体会をやる。
- 布施副委員長
野藤委員 では単独の町内行事と、まちづくり推進委員会の行事は違うのか。
リンクさせる部分と、町内ごとに別にやる事業がある。しかし大きな事業はない。全体でやる事業を各町内に声かけして、それに賛同すれば参加してもらって全体事業とする。
- 川上委員 話を聞いていると、何かしようとするがそれを引っ張るリーダーがない。強いリーダーがないからなかなか動けないのも事実である。リーダーづくりも必要である。
- 田畑委員長 確かにリーダーはなかなか見当たらない。まちづくり推進課にいくと、人材育成だと言う。
- 川上委員 提言として出すなら、コミュニティセンター化にかかわる部分と、自主防災組織を混在させて持っていくのが一番だと思う。それをどうするか。
- 布施副委員長 せっかく生涯学習と公民館がコミュニティセンター化で2つのまちづくりと生涯学習ができる公民館機能が残る。その中でコーディネーターもついて、そういう方々が、できてないところの仮リーダーになって相談に乗ってあげる。その構築が非常に大事だと思う。
提言は市長にするので、形だけでなく中身までしっかりできるようなものがよい。
- 川上委員 今は安全安心、くらしやすい、を前に出している。そういう文言を出すなら、より一層励んでいただくように提言するしかない。
- 野藤委員 どこまで強制できるか。町なかだと強制すると後ずさりするところがある。各町内に10世帯程度の班がつくってあると思うが、そういう小さいところから活性化して行って、必要だという意識にしていく努力を

しないとだめなのかと。上から強制すると難しい。殿町は、今ある事業を少しずつ拡大させている。高齢化も進んでいるから必要性はわかっているのだが、実感がまだわいていない。文言に書いて一律にさせるのは難しい。

布施副委員長

野藤委員のいうことはわかるが、自分で窮地に追い込むタイプと、人に言われて初めて気づくタイプがある。浜田市にまちづくり推進委員会や自主防災組織ができなかったのは、上から押さえつけられるのが嫌だったという地域も確かにあるが、それをやってこなかったために合併して10年経過して、旧浜田市の中で一番大きいコミュニティは、みはし地域まちづくりネットワーク。これも構築に5年かかって今やっと稼働しているが、これまでに反発もあったそうである。ただし、そうしないと全体の活動に広がっていかないとされた。メニューを入れて活動し始めて、7、8年で軌道に乗った。今までできなかったところは、なぜできなかったのかというと、自分たちで目標を持ってやれと言われても責任がない、リーダーがないから進まないため。だから強制的にメニューを与えたほうが、反発があったとしても引つつきやすいと思う。うちのように50世帯単位の班があって全体で300世帯くらいになる町内では、強制メニューがあったほうが活動はしやすい。

野藤委員

子どもと一緒に、楽しさや参加してよかったという思いが残るようにやらないと、義務感的に事業をやると参加は難しいのかと。みはし地域まちづくりネットワークと同じパターンはどこでも起きると思う。

川上委員

まちづくり推進委員会の要綱には、地域の防災に関するところがある。そこに書いてあることを再度かみ砕いて、その部分だけでもピックアップしたらよい。

田畑委員長

もともとまちづくり推進委員会を設立せよということでスタートして、それにはごみステーションの管理であるとか、防犯灯の管理をせよとか、そういうことを義務づけてまちづくり総合交付金の交付をやり出した。防犯灯の電気代は地区で払っている。ごみステーションも地区で管理している。義務化していたものが今できつつあるから、そこに防犯についてかみ砕いたものをつけ加えていくか。組織さえ届け出れば、均等割、面積割、世帯割で金がいる。一生懸命やった者との格差があるのは仕方ない。ある程度は義務づけて、まちづくり総合交付金で調整するくらいの考えを持たないと。

野藤委員

いろいろな形で事例集が出ている。それを見ながらやっていく。やることは経験値になっていくので、それはそれで進んでいくのだろう。それはある程度評価していくべきものだと思う。上から強制するよりも、事例集を渡して考えさせる。選択肢を出すことが必要である。

田畑委員長

そろそろ項目の集約をしたい。委員の意見を集約して自分が判断すれば、自主防災組織のテーマ、できているところについては再度見直し、必要性を示すべきではないかと市長に提言するのがよいと思うのだが。

布施副委員長

できたところはそうだが、できてないところをどうするかが大きなスタート地点になる。それはコミュニティセンター化をすることでメニューを入れる。皆同じような内容だが、そのためにはコミュニティが必要、行事が必要、行事をするには何が必要かということ、執行部に練ってもらう。そういう内容でよいのでは。

田畑委員長

自主防災組織ができているところは組織強化や見直しの必要性を、組織ができてないところはまちづくり総合交付金を必須項目にして自主防災組織の設立を促す。この2つでよいか。

(「はい」という声あり)

布施副委員長

中の文章はまたできた後で。

田畑委員長

次は②について。

永見委員

自主防災の絡みではあるが、自主防災組織の中で安否確認体制を確立する必要がある。災害発生時の安否確認のための情報収集をするにも、体制をつくっておかないと対応ができない。こういう形でやっておられる地域もあるので、全体的にこのあたりを取り組む必要がある。

布施副委員長

自主防災組織ができれば安否確認もメニューに入ってくると思う。細部に渡って市に提言するのであれば、市がやっている認知症による徘徊などで行方不明者が出たときのための事業者との協定がある。市内巡廻業者との見守り協定をまだ増やすべきだと思う。

緊急通報装置「早助」の対象年齢の人は500円の負担がかかる。本当に見守りが大事なら、対象者は無償化にしてあげてことを提言に入れていただきたい。

あとは包括協定。これは郵便局や新聞屋がやっているが、弁当の配達、各家庭への宅配業者と見守り包括協定を結ぶべきという思いがある。認知症の事業協定とは少し違う。見守りのための包括協定を結ぶべき。体制として市に提言していただきたい。

1番は早助の無償化、これは必要だと思う。

飛野委員

実は実話があって。独居の方が気になると夜中でも見守りに行くのだが、どこに連絡してよいかさっぱりわからない。消防や救急が来ても、身内でなければできないことがある。そういう部分をいかに解決するか。自主防災組織を立ち上げることでクリアできる気がする。取り組み方については、先ほど早助の話があったが、早助には緊急時の連絡先などが入るのだろうか。もしそうならば、緊急通報装置との連携も併せた連絡体制を確立すべきだと思う。昔は家に何かあったときの連絡先を玄関先に貼っておられる家もあった。そういう部分を改善していただきたいと思うべきだと思う。

また、消防団は何かあった際にリーダーシップを発揮して、自主防災組織の中での立ち位置をはっきりすべきだと思う。

野藤委員

個人情報にもかかわるのだが、独居や高齢者あたりがまず何かあったときの第一連絡先、第二連絡先などは事前につくっておくべきだろうと

思う。それを行政が持つべきか地域が持つべきか、地域で把握するのが一番よいのかもしれないが。個人情報の問題ではなく命にかかわることなので、そういう体制が構築できればと思った。救急が来て本人が話せない状況でも、近所の人に対応できるような体制整備が必要。

また、ITを使った何かがこれからは要る。徘徊などにしても家族の了承が得られれば重度の認知症患者に発信機のようなものを身につけていただければ、探す手がかりになる。

川上委員

波佐は緊急時の連絡先を冷蔵庫に貼っている。これが絶対必要である。それを皆やればよい。浜田市住民は皆、冷蔵庫に貼っている状態に強制させる。そういうことも必要である。ちなみに第一連絡先は両隣、それから家族。全市でそれをやれば救急車も安心である。

布施副委員長

疾患を持っている方は、何らかの形で第一連絡先を貼っておくことを主治医が指導されている。個人情報の掲示に抵抗があるため冷凍庫の中に入れておく家もあった。その広がりが今度は早助になった。お金の負担があるから難しいのだが。一番よいのは、自主防災組織ができていればある程度個人情報が出るので、その中に安否確認の項目を入れれば、皆が言われたようなことは当然入ってくる。大きなところは自主防災組織があつて、メニューが防犯部分なのか、安否確認なのか、連絡体制なのかになると思う。自主防災組織ができているところについては、そういったことができる可能性がある。できていないところに対してはどうやって安否確認するのかになるのだが。市長が全市民に向けて、自分も含め親族についての第一通報者を列記して冷蔵庫に貼っておくように行政メールを出すなどになると思う。

川上委員

それをやるための組織をつくることあるかもしれない。それをやっていただきたいと出して、加えて、自主防災組織があればそれを活用してやっていただきたい、なかったら町内会などを通じてなんとか方法を考えていただく。そのことは入れていただきたい。緊急連絡先を明確にするようにと。

布施副委員長

努力義務だね。

永見委員

自主防災組織が立ち上がっているところについては各町内でも地域でもだが、独居や高齢者については、実際災害時に誰が確認するのか。組織を立ち上げている地域もある。連絡云々より、もし災害が起きたときは誰と誰が確認するのか、そういう体制ができていいる地域もある。自主防災組織全体でそういう形の構築をしよう、体制づくりをやろうという形でやって、訓練のときも実際に安否確認ができない事態を想定してやっている。民生委員を含めたり消防を含めたりしてやっている。そういう構築を促すべきではないか。

布施副委員長

永見委員が言われたように、既にある好例を、行政に全市へ広げていただきたい。また通報体制、安否確認の1つになると思う。それを機械でやるのか人でやるのか。靴に埋め込む発信機を活用する方法もある。

野藤委員
 布施副委員長
 野藤委員

タグもある。そういうことも必要かと思う。

商品タグを安否確認などに使えるように。

メニューとしてはよいと思う。

長野県かどこかで、市内の光ネットワークを使ったときに受信機を200メートル間隔で網羅して、子どもや高齢者の安否確認に使う事例がある。そういう先進事例をぜひ活用していただきたい。

田畑委員長

早助は今、浜田市で大体130件くらいあった。個人情報公開していただかないと大変な問題になるので、独居老人のほとんどが早助をやっておられる。しかしこれも5件しか登録できない。

川上委員

無事カードはだめである。災害時に自分はどこに行っている、どこに避難しているというだけだから。

田畑委員長

地域によって扱いが違う可能性がある。緊急連絡先を冷蔵庫に貼っている地域もある。うちらは自主防災組織独自のカードをつくって冷蔵庫に貼っている。

布施副委員長

安否確認の無事カードというのは、自宅で避難しているか、私はどこに避難したという、そういう意味の無事カードである。

田畑委員長

災害時においては情報を公開していただかないと、特に携帯電話の番号は公開していただかないと、最終的な安否確認が取れない。それを拒否する方はどうすることもできない。とにかく自主防災組織をつくっていただく、情報を公開していただくことが大切になってくるだろう。

では2点目の市長への提言は、災害時の連絡票、安心カードという名称が適切かどうかは別として、先進事例を踏まえて、冷蔵庫に貼っていただくよう全市に指導してもらうように。早助の無償化の話があったが、今は行政負担もあって本人負担は500円である。5件ほど登録できるが早助の受信局は山口県である。そこから登録先へ連絡が行く。これも情報を公開してもらわないと。早助利用者は119もワンタッチでできるようになっているので、その辺も市長から指導していただきたい。

布施副委員長

委員長この部分が、最初に出たときに緊急通報のラジオにしよう和高梁市に行った。あれがあれば早助にしくなくてもできるのだが、それにかわるのがスマホアプリ。やはりこれを早く。

田畑委員長

高齢者が使えるかどうか。利用される市民が8割以上いるくらいでないと、税金を投入するのは難しいかもしれない。

川上委員

委員長が言われた内容でよいと思う。

田畑委員長

これで提言の取り組みをまとめていきたい。

布施副委員長

野藤委員が言われた、ITの活用についても入れてほしい。災害時だけでなく認知症で出た人をどう探すかも提言に含めるべきだと思うので、お願いしたい。

田畑委員長

次に行ってよいか。

(「はい」という声あり)

田畑委員長 避難計画、マイタイムラインの作成。避難場所の確保についてということなのだが、皆の意見を伺いたい。

川上委員 前から言っているように、集いの場を早くせよ。避難場所など言わずに、集いの場所をつくれればよい。そこが避難場所になる。

布施副委員長 マイタイムラインは必要だということだろう。

田畑委員長 避難場所の確保について。

布施副委員長 マイタイムラインは置いたらだめだろう。

田畑委員長 避難計画とマイタイムラインの作成について。

川上委員 これまでのものと全部関連してくるので、組み込んでもらえばよい。

布施副委員長 項目ではなくメニューの中に入れろということか。

永見委員 避難場所の確保の①に入れるということか。
(「違う違う」という声あり)

布施副委員長 ①へ入れる。ここまで①、②とやってきた。③は①の提言に入れてくると。マイタイムラインの必要性を。

野藤委員 マイタイムライン作成支援ツールというのが書いてあるが、これはあるのか。どういうものか。書式か。アプリではなく。

布施副委員長 アプリではなく、国が示している書式と、自治体が示す書式がある。

野藤委員 そういうものがあるのであれば、それは使えばよい。

布施副委員長 来年にハザードマップが新しくなる。それを配る際にマイタイムラインの書式も一緒に配ると防災安全課長が確か言われた。
(「進んでいるならよいではないか」という声あり)

田畑委員長 進んでいるが、作らなければいけない。配られてそのままの人が多いため。災害が起こったらどうするのか、答えられるようにつくっておかないといけない。きちんとやるべきだと市から言ってもらわないと。

野藤委員が言ったのは、タイムライン作成と①が連動していればよいと。

野藤委員 ①に包括する。

飛野委員 同意見である。

布施副委員長 私も一緒である。ただ、個人でつくる場合と町内でつくる場合と、大きい組織でつくる場合がある。町内で台風が来たらどのように声かけしていくのか。これは自主防災の中に入っているのだろうか。

個人もそう、川が氾濫して逃げられなくなったら2階に逃げる。2階に逃げるなら階段に障害物がないように普段から片づけておく。

町内なら、町内の人に声かけするのは誰で、どのタイミングなのか。地域でどうするのか。そういうものが必要だと思う。それを行政からしっかり指導していただきたい。

永見委員 これは①に包括していただいても結構だと思うが、副委員長が言われたように地域でも災害時の体制は必要なので、そういうものも提言に含めていただきたい。

田畑委員長 ここまでについては以上でよいか。

(「はい」という声あり)

(3) 避難場所の確保

田畑委員長

永見委員

では①避難場所の確保、施設の充実についてはどうか。

地域によっては第一避難所として看板なり共有されている地域もある。第一避難所の確保は当然必要だと思うので、このあたりは徹底すべきだと思う。私も町内を何か所か回ったときに、第一避難所として看板を掲げられた避難所もある。それは民家だが、第一避難所に指定という形にしてやっておられる地域もある。こういう取り組みはする必要がある。そして災害状況がある程度把握できたら最終避難所へ向けて移動も必要になってくる。初期対応として第一避難所は必要かと思う。

田畑委員長

永見委員

布施副委員長

第一避難所は浜田市が決めた避難所ではないね。

地域で決めたところ。地域で相談して、状況に応じて指定する。

永見委員と全く同意見である。市が決めた避難所ではなく地区で決めると行きやすい感じがある。災害の種類によって場所や数を点検して、地区での第一避難所を設けるべきだという思いがある。1つ言えるのは、災害になり得る警報が出ても、皆行かない。避難所を見直すのも大事だが、どういう時点で本当に避難所へ皆が行くのか。大きな避難所となるとペットやいろいろな問題があるから行かないのだが、地区で避難所を決めておけば行きやすい。①の避難所の見直しについて思うのは、地区での避難所を決める。洗い出す。ないところは公的な避難所でよいが、地区で決められるような避難所があればそこを決めてもらって、まず1回そこに逃げる。あとは食料や給水の問題があると思うので、避難所を2段階持つておく。

感染症でソーシャルディスタンスを取ったときに今の避難所では足りないと言われるが、どこがどれだけ足りないかを市として明確に出すべきだと思っている。

飛野委員

避難場所は複数ある。自分の家から近いところが安全とは限らない。日頃から避難場所について皆で相談、協議する。冷蔵庫に貼る紙にその欄があってもよい。

今、避難所で困ったこととして上げられるのが、ペット、常飲薬、洗濯物の乾燥などだそうである。この3つを提言に入れたらよい。

野藤委員

災害によっては避難する場所が違う、自宅で垂直避難すればよい場合もある。隣三軒両隣集まって山から遠い家に集まるとか。そういう意識を近所で共有することが必要だろう。感染症の問題もあつたりするので、避難は小さい単位にしたほうがよいと思っている。プライバシーの問題もある。過去に災害が起きているようなところでは教訓にして、ある程度の想定をしておくのが必要だろう。あくまで一時避難なので、半日以内程度のもの。何日も続く避難なら法的な助けが要るので、あくまで自助・共助範囲内の避難で。

川上委員

防犯意識というとはかの委員が言われるように、集落ごとや地域ごと

布施副委員長

でしっかり決めておくことが大事かと思う。最終的にこれはマイタイムラインにもつながる。

皆が言われるように第一避難所を決めるにしても、そこに行政として支援する。備品購入など。地域で第一避難所を指定するようにと行政から出しても、マスクや飲み水の補助を考慮すべき。その辺も入れたらよい。

田畑委員長

避難場所についての考え方は皆が違うと思うが、第一避難所を確保しながら、72時間は耐えられる食料、水は自分らで確保しておかないと、72時間以上経つと行政が何らかの手当をしてくれるからと。昭和58年災害ベースでどうだろうか。3日間は耐えられる食料と水を地域住民で準備すべきだと思う。

行政に依存する部分も出てくるとは思うが、①の分類については各地域において第一避難所の確保、地域が決めたものを市として明確に吸い上げていく。それを提言として市民に、地域に下ろしていただく。

今はコロナの問題があるので避難場所にパーテーションがわりの段ボールや段ボールベッドなどは申請主義でやって、ほとんどの集会所や避難場所になっているところには段ボールベッド用の段ボールを設置してあると思うので、我々も十分承知しなければいけないし、市長からも、特にパーテーションについては手厚く支給していただきたいとお願いしたい。このようなまとめでよろしいか。

(「はい」という声あり)

田畑委員長

では②について。

川上委員

これまでの話を聞きながら考えていたのだが、市長からお願いするか、提言としてはマイタイムラインを再度、全市民に渡して、それをつくることで避難方法や周知方法の確認をとってもよい気がしてきた。

野藤委員

マイタイムラインが基本にあると思うが、それを各家でつくっていただく。ただ、バラバラのマイタイムラインでもいけないので、ある程度基本的な部分は皆同じ意識を持ってもらわないといけないので、地区防災組織でその辺の統一と、そしてつくったら災害ごとに事前訓練を小さい単位でも、年に1度くらいはやるということ、確認周知と訓練が要ると思う。

飛野委員

特にありません。

布施副委員長

この項目の最後から4つ全部を私が書かせてもらったのだが、これは絶対必要だと思う。第一避難所は別として公的避難所は、地域住民はもちろんいろいろな人が出入りしている。津波、河川の氾濫、土砂崩れなどいろいろな災害がある。ここに逃げたら安全、危険という公的な適不適マークをぜひ掲げるべきだと思う。

もう1つ、自宅避難もあるがマイカー避難も非常に増えている。しかしマイカーで過ごすマニュアルがあまりない。ペットや人と接触したくない人は車内で避難されているケースがある。浜田市版マニュアルをつ

くって災害時に利用していただく。

もう1つ、学校の避難訓練は何を想定してもよいのだが、地震以外を想定して公的な第一避難所へ行くなどの訓練もしなければいけない。

浜田市には海拔表示はやっているが、海拔何メートルが安全なのかわからない。明確化するべきではないか。

永見委員

公的な最終避難所などへ避難する場合の経路の確認も、普段から申し合わせをして決めておく必要があるかと思う。避難所の周知、避難経路の確認が大切な事項だと思う。

野藤委員

最新のハザードマップだと3メートル40程度の津波が最大だったと思う。

田畑委員長

では②のまとめ。地域の避難所は地域で決めるように。避難所も市長に提言して、防災側が全部共通でやるのは安全安心なのかと言えば、少し問題があるような気がする。

災害時の目安となる災害避難場所の適不適マーク、地域によって災害の種類は皆違うが、表示はしていただくよう市長に提言したいと思はう。

また災害時に必要な防災情報として誘導表示をすること。これをやってしまうと、災害のときはよいが。

布施副委員長

避難方法。

田畑委員長

この2つでどうだろうか。

川上委員

せっかくなので確認周知だけ、マイタイムラインを1度やってもらったほうがよいのでは。そのほうがより一層確認周知できるのでは。

田畑委員長

マイタイムラインね。この3つでよいか。

(「はい」という声あり)

(4) 落石防止、カーブミラー、河川や砂防ダムの土砂等の撤去

田畑委員長

これについて。

永見委員

住民や地域の方との情報収集を行って対応する形が、土砂対応にはよいのではないかと思う。

布施副委員長

私も同じ。道路パトロールの強化。ドローンなども書いてあるが、ドローンは樹木で覆われた部分が難しい。住民との連携強化も必要だと思う。大小あるが、本当に普段から、落石箇所には注意書きがあるが、その他の部分、本当にどうなのだろうかという部分があると思うが、それは住民と行政の連絡の密のやり方を強化してもらって、落石防止をしていただきたい。今は自然災害や鳥獣で落ちる場合があるので、そういうところは緊急的に処理していく。

カーブミラーについては一貫して言ってきているが、設置だけでなくメンテナンスを踏まえてしっかりやっていただきたい。これも道路パトロールと住民との連携から生まれてくると思っている。

飛野委員

落石については特に中山間地においては道路も非常に屈曲している。

野藤委員

そういうところに突然落石が現れる現象がたくさんある。この前、県が大幅見直しをした。例えば、点検方法については目視ではなく実際に調査に入る。点検頻度も5年に1回毎年やっていくと。これは中山間地が避けて通れない大きな問題だと思っている。落石に関する道路防災計画において、点検方法や点検頻度を見直す。

情報収集がよいとどなたかが言われて。地域の人が例えば拳大のものが落ちていたら、それを報告するのかなと思った。自分で拾って捨てるのだけど、そういう情報を常に集めておかないと。そういうのも必要なのかな。膨大な量になったりするのかな。私は緊急度で優先順位をつけて詳細な調査確認が必要と書いているが、調査確認に何か新しい技術はないのか。レーザーでスキャンすると出てくるような点検方法がないのかな。そういうものがあれば使えばよい。危険度の判定ができればと思う。

カーブミラーについては予算の問題かと思うので、その増額が必要ではないかと思う。

川上委員

素人がパトロールしても何ら意味がないので、5年なら5年ごとに必ず見直すと決めて、同時に、専門家のようにしっかりした目が必要である。指揮をとるものが必要である。

布施副委員長

道路パトロール員はずっとその部署なのか。

田畑委員長

ほぼ変わらない。

布施副委員長

委託の準職員だろう。

川上委員

国道9号線は道路施工の1級を持っている者が必ずつく。浜田市は退職者や、どこの部署から来られるか、経験者かどうかもわからない。

布施副委員長

スキルアップ研修はないのか。

田畑委員長

ない。

川上委員

何もない。

布施副委員長

それはやるべきである。

川上委員

前から言っている、専門家を入れろと。

布施副委員長

それは必要である。

川上委員

昨日、あるところをパトロールするのを見ていた。パトロールカーが道路へ入った。車から目視点検するだけだった。

布施副委員長

道路パトロール員の点検スキルアップを言えばよい。車からの目視と、実際に降りて見るのと。

田畑委員長

カーブミラーは高齢者クラブが掃除する。それが軽トラの上に脚立を乗せて掃除していて怪我をしたから、もうやめた。自分らが通る道のカーブミラーなら自分らで掃除しないとイケないよ。

①のまとめは先ほどあった、道路パトロールの強化とスキルアップに尽きると思う。地域組織との連携と落石に関する道路防災計画において点検方法や点検頻度を見直す。防災計画をつくって、何をやるのか。

川上委員

三隅弥栄が1チーム、金城旭が1チーム、本庁が1チームの3チーム。

布施副委員長 田畑委員長	7名体制で交代。 それなら少々の石は拾って回れる。柳楽委員、(4)の①なのだが、ご意見があれば。
柳楽委員 田畑委員長	意見はこの間出した分で。 今それをまとめているところである。自分が書いた項目で絶対に載せてくれというものがあれば。
柳楽委員	前の委員会でも話をしたが、自治体によってはインターネットを活用して危険箇所などの情報を行政に送っている取り組みをされているところもある。パトロールで見つけにくいところはそういうもので補えるかと。
田畑委員長	では①はパトロールの強化とスキルアップ、住民組織との連携。落石に関する防災計画をつくって、点検方法や点検頻度を増やすということなのだが、これについていかがか。提言書に入れるか。
野藤委員 田畑委員長	点検頻度を増やすということは人員増がないとできないのでは。 一方では人員適正化計画を出せと言っているのだから、計画書をつくれというならまだしも、人を減らしながら増やせというのもなかなか。
野藤委員 田畑委員長	そこは情報収集の効率を上げるしかない。効率を上げるように。 では項目の3つ目。行政と住民が連携して危険箇所の情報収集の効率化に努めよ。落石に関する道路防災計画をつくれ。道路パトロールの強化とスキルアップ、地域住民との連携。
川上委員 布施副委員長 川上委員 田畑委員長 布施副委員長 川上委員 田畑委員長 布施副委員長	では次。②河川治山砂防ダムの土砂撤去。これは浜田市長が行う事業ではないので、県へ。 だめ。浜田市にも河川はある。 浜田市が管理する河川はある。枝の川が。 枝の川の土砂撤去について、今非常にあちこちから言われている。 土石流の堆積か。 項目の一番上にある。これは重要である。 後回しにせず早くやれと。 県管理については、県に働きかける。 これは強く言えば言うほど、やる順番がある。浜田市も常に浜田市に対して声を上げておかないと、予算があってもどうしても東部に流れる可能性があるから、常に声を上げることが大事である。
田畑委員長	では②は一番上の項目、河川の土砂、土石流の堆積を撤去していただきたいということと、治山そのほかを県に強力に要望するというところでよろしいか。
川上委員	(「はい」という声あり) ではこれをまとめて、また委員会を開催して最終確認をしたい。 横断的なパトロールをしてほしい、ただそれだけ。

2. その他

田畑委員長

ほかに委員から何かあるか。

(「なし」という声あり)

では、私から1点、皆さんにお諮りしたい。4つ目のテーマについては、進行中だが、4つ目の提言に合わせて総括を考えている。総括の参考として、これまでの3度の提言について、提言項目ごとの進捗状況の報告を執行部から受けたいと思うが、いかがか。

(「異議なし」という声あり)

それでは、次回は4つ目のテーマの意見交換、次々回を執行部からの進捗報告としたい。

最後に次回の開催日を決めたい。

《 以下、日程調整 》

では次回は1月19日(火)10時からとする。また次々回の日程については、先ほど言った第1弾から第3弾までの進捗報告。執行部との日程調整をするが、2月1日が議員研修である。2、3、4日あたりで調整してもよいか。

布施副委員長

項目ごとに提言1、あれについて実行中やここまで進んでいるとか、報告をもらおう。2年間特別委員会をやってきて、都度一般質問で個々には聞いているが、その辺はやはり特別委員会としては必要だと思う。

田畑委員長

それを2月の2、3、4日に予定したいと思っている。執行部の都合もあるので、日程調整は日にちがかわるかもしれないが、おおむね2月2、3、4日を予定して執行部と調整していきたい。

《 以下、日程調整 》

よろしいか。

(「はい」という声あり)

古森局長

次回はどこまでどういう進め方をするのか。

田畑委員長

今日まとめたものを文章で出してもらって、それでよろしいか。

古森局長

提言書の形みたいなイメージでつくるのか。最後の落石防止の件は、中項目があって道路パトロールと河川とその下の項目があって、さらにその中にこういったことがあったと。

布施副委員長

スキルアップなどを入れていって、これでどうだろうか。

古森局長

項目だけ。その中身までは。

布施副委員長

中身は表現のしかたもあろうし、文書の継ぎ足しになろうし。

田畑委員長

それを決めて項目づけする。そして3月にやる。

古森局長

この項目については2点とか、この項目については3点と言われたが、その羅列だけでよいか。

田畑委員長

よいだろう。文書にすれば長々して、つながりが悪くなると思われる。

布施副委員長

皆に諮っていただいて。正副委員長と事務局で、もらったもので骨子を出すから、これについてはもう少し言葉をつけたそうというのが次回だと思う。

また、(1)と(2)をまとめたので、あれのテーマを短くするものを考えて

田畑委員長

きてもらわないと。自主防災組織と安否確認における中項目にするのか、これも考えないといけない。

それをつくっておいて最終的に1月19日で皆の了解を得て、仕上げていきたい。そして皆の了解を得て仕上げていきたい。皆に考えてきていただきたい。よろしいか。お願いします。

(「はい」という声あり)

古森局長

事務局から何かあるか。

田畑委員長

ない。

では、以上で委員会を終了する。

(閉 議 11 時 55 分)

浜田市議会委員会条例第65条の規定により委員会記録を作成する。

中山間地域振興特別委員会 委員長 田 畑 敬 二 ㊞